

< 解 説 >

阪神・淡路大震災（1995年）以降、我が国における国民のボランティア活動に対する関心が高まり、「ボランティア」という言葉も市民権を得て、学校や職場さらに家庭でも抵抗なく使われている。ボランティア活動への参加者も増え、その活動領域は地域社会の課題から地球規模の課題まで拡大している。

このような社会の動向に連動して、青少年の社会性を育むために青少年のボランティア活動を推進する取組が各地で展開されている。大学生のボランティア活動を推進する方策が各種審議会答申で提言され、大学審議会（「21世紀の大学像と今後の改革方策」答申、1998年）ではボランティア活動を授業に取り入れることや、学生の自主的なボランティア活動を支援することの重要性を提言した。

大学や短期大学においては、2000年頃から学生のボランティア活動を推進するための取組が、従前にも増して活発に行われており、その具体例は次のとおりである。

① ボランティア活動に関連する科目を開設する大学が2000年以降、急激に増加しており、2007年の調査によると大学では48%、短期大学では34%が開講している。設置者別に開講率をみると、国立大学の約6割がボランティア関連科目を開講している。

科目名は、「ボランティア論」「ボランティア入門」「福祉ボランティア活動論」「国際ボランティア論」「NPOマネジメント」など学校によって様々である。

開講している科目にボランティア体験活動を含めている科目は約半数で、平均活動時間数は34時間である。

これらの科目を担当している担当している教員をみると、76%が一人で、ゲストティーチャーを招いている科目は29%である。

（長沼 豊「大学・短期大学におけるボランティア関連科目についての実態調査・2005年度開講分」報告書・2007年3月）

② 学生に対してボランティア活動に関する情報提供や活動相談、セミナーなどを行う担当窓口を設ける大学が増え（82%）担当者を配置するなど推進体制を強化している。担当窓口の業務内容をみると、「ボランティア情報の収集・提供」が最も多く、次いで「ボランティア希望者と受け入れ先との需給調整」「ボランティア活動の企画・実施」「授業に関連したボランティア実習等の連絡調整」などである。

（日本学生支援機構「大学等におけるボランティア情報の収集・提供の体制等に関する調査報告書」・平成17年3月）

③ 大学の授業で学んだことを、社会に提供し社会から学ぶサービスラーニングを取り入れる大学も見られるようになった。

④ 学生が学校の枠に留まらずに他の学校のボランティアグループとのネットワークを形成し、地域課題や地球規模の課題への取組も見られる。

このように大学における学生のボランティア活動を推進する取組は着実に進んでいる。「体験活動ボランティア活動支援センター」（以下、「支援センター」という。）や各種団体、NPOなどとの連携を深め、中間支援の役割を果たすことによって学生のボランティアを一層推進することが可能であり、連携・協力の具体的な方法として次のようなことが考えられる。

① 情報の提供

地域が求めるボランティアの情報や地域で行われる各種のボランティア養成講座・イベントなどの情報を定期的に提供すること。さらに学生が求めている活動ニーズを把握し、地域社会の関係機関・団体などに情報を提供することも必要である。

② ボランティア活動の需給調整

地域でボランティア活動を希望している学生に応え、学生の受入先の開発と活動内容についての相談を受け、活動がスムーズに展開されるように支援する。

さらに、「ボランティア活動体験」を授業の一環として取り入れる大学が多くなっている現状を踏まえ、大学の求めに応じ体験活動の受け入れ先を開発し、大学と受け入れ先とを結ぶ中間支援の役割を果たすことが求められる。

③ 大学との定期的な連絡調整

センターや各種団体、NPOなどが大学との連携を図り、学生のボランティア活動を盛り上げるには、大学の窓口担当者や「ボランティア活動」関連科目担当教員との意思疎通を図ることが大切であり、そのために定期的に情報交換を行うことが必要であろう。

日常的に連携を図ることによって、大学が持っている知的資源、物的資源、人的資源についての情報を収集し、地域で実施されるボランティア推進事業に、それら教育資源を活用することが可能になる。

近年、「学校支援ボランティア」は全国に普及しているが、大学生が積極的に関わっている例は少なく、本章に掲載された「岡山市開かれた学校づくり推進協議会・学校支援ボランティア」の事業は、大学との連携・協力を考える上で示唆に富む事例である。学生のボランティアニーズに応える事業の提供や、学生ボランティアの資質向上を図る研修会や活動の振り返りのためのシンポジウムの開催などは、主催者と大学との連携・協力の質の深さを示すものであろう。

(木村 清一)